

Annual Report 2010

2010年3月期



情報を未来の知恵に

株式会社 プロト コーポレーション  4298

Contents

- 2 At a Glance
- 4 連結財務ハイライト
- 6 Management Message(マネジメントメッセージ)
- 10 セグメント別事業概況
- 14 コーポレート・ガバナンス
- 16 CSR(企業の社会的責任)への取り組み
- 18 連結財務諸表
- 22 経営成績および財政状態に関する分析
- 26 事業等のリスク
- 28 株式情報
- 29 会社情報



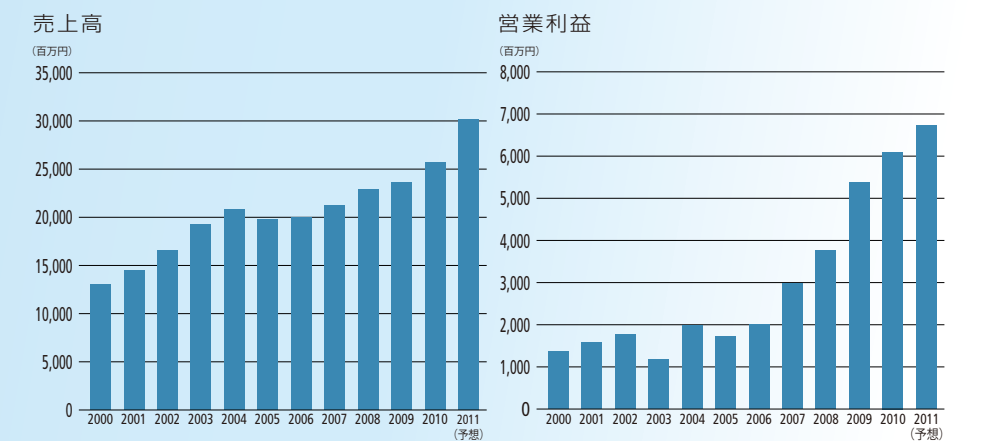
情報を未来の知恵に

プロトコーポレーションは、1977年に創業し、「物売る事より 知恵、情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること」を経営理念に掲げ、成長を続けてきました。日本初の中古車情報誌から事業を開始したプロトコーポレーションは、現在ではクルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、インターネット・モバイル・情報誌といったメディアを通じて、クルマと生活に関する様々な情報サービスを提供しています。

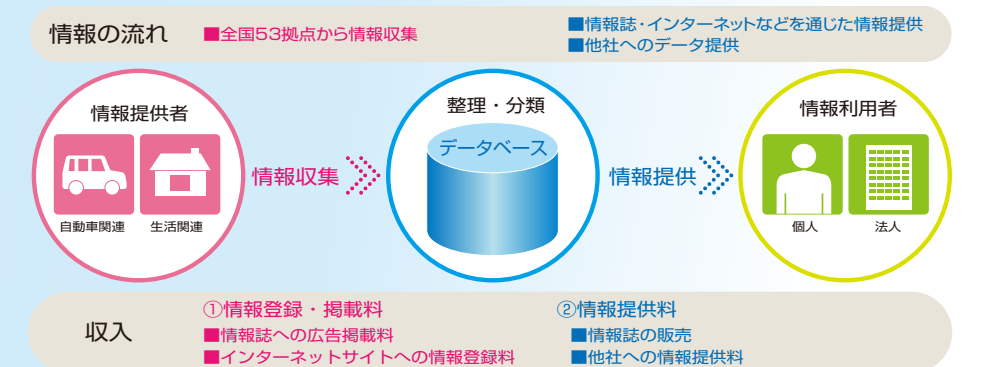
特に主力事業である自動車関連情報分野においては、中古車販売店を中心とする顧客に対し、総合的な経営支援サービスを提供することにより、さらなる事業規模の拡大・成長に取り組んでいます。

また、自動車関連情報分野だけでなく、カルチャー情報分野、医療・介護・福祉分野などの生活関連情報分野において積極的な事業展開を推し進めることにより、継続的かつ安定的な成長を目指しています。

売上高・営業利益の推移(連結) 3月31日に終了した各会計年度



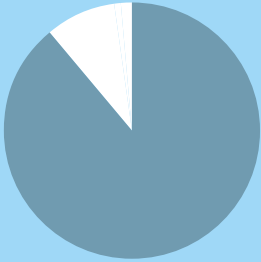
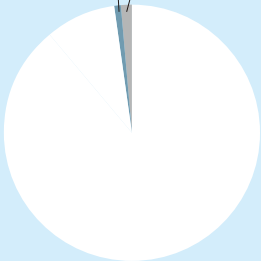
ビジネスモデル



将来の見通しに関する注意事項

本資料には、プロトグループの目標、戦略、見通しなどの将来に関する記述が含まれています。これらの記述については、当社グループが現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいたものであり、さまざまなリスクや不確実性が含まれています。

連結売上高 256億82百万円

事業区分	売上高／売上比率	主な商品・サービス	主な事業内容
自動車関連情報	89.0% 228億58百万円 	 クルマ・ポータルサイト Goo-net  モバイルサイト Gooクルマ情報  クルマ情報誌 Goo  中古車輸出支援サイト Goo-net Exchange(グーオート)  法人向け中古車データ検索システム DataLine  板金塗装見積りシステム モレノン(リペアテック) 各商品・サービスを通じて、中古車販売店をはじめとする顧客の経営をトータルサポート	自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っています。 一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。 当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集し、これらの在庫データを整理・分類・データベース化することにより、最終的には当社のメディア(インターネット・モバイル・情報誌)を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しています。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しています。 また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っています。さらに、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「グーオーク」、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo認定」サービス、中古車の修理保証サービス「Goo保証」の提供等、効果的・効率的な仕入れ、販売を実現するための事業支援サービスも行っています。 また、株式会社リペアテック、株式会社システムワンでは、自動車の修理や部品に関する情報の提供ならびに板金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発および販売を行っています。株式会社グーオートでは、海外ユーザー向けメディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っています。
生活関連情報	8.9% 22億86百万円 	 有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト オアシスナビ  介護・医療・福祉の求人・転職サイト 介護求人ナビ  看護師専門求人サイト ナースエージェント  資格・スキル・趣味・学校の専門サイト VeeSCHOOL  リサイクル総合情報サイト おいくら	カルチャー情報事業、ケア関連情報事業、リサイクル情報事業等の展開と、インターネット・モバイル広告事業、サイト支援事業を行っています。 カルチャー情報事業は、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しています。ケア関連情報事業は、有料老人ホーム・シニア向け住宅情報、医療・介護・福祉の求人情報等の提供に加え、病院や介護施設への転職を希望する看護師を対象とした人材紹介サービスの提供を行い、医療・介護・福祉業界の発展と人材不足の解消に寄与しています。リサイクル情報事業は、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しています。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者に提供されています。
不動産・その他	不動産 0.8% 2億5百万円 その他 1.3% 3億32百万円 	 Mars Finder イメージ (マーズフラッグ) サイトでの検索結果を画像表示  データエントリー、デザイン、Webソリューション、テレマーケティング (プロトデータセンター)	不動産事業では、当社および株式会社リペアテックが自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っています。 その他事業では、株式会社マーズフラッグが、見える!検索エンジン「MARS FLAG」の技術をベースに、サイト内検索「MARS Enterprise Solutions (MARS FINDER/MARS UNIVERSAL VIEWER/MARS SITE PERFORMANCE)」の開発・運営を行っています。また、株式会社プロトデータセンターは、BPO(ビジネス プロセス アウトソーシング)事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供を行っています。

業績ハイライト

	2006	2007	2008	2009	2010
(百万円)					
会計年度:					
売上高	19,952	21,238	22,893	23,657	25,682
営業利益	2,010	2,988	3,771	5,384	6,098
経常利益	1,987	3,136	3,837	5,400	6,165
当期純利益	598	1,766	1,838	3,187	3,529
会計年度末:					
総資産	16,218	17,924	19,023	21,608	24,223
純資産	9,589	11,305	12,434	14,865	17,700
資本金	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824
期末発行済株式総数(千株)	8,725	10,470	10,470	10,470	10,470
従業員数(名)	622	650	685	716	798

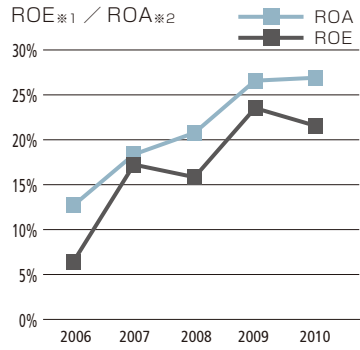
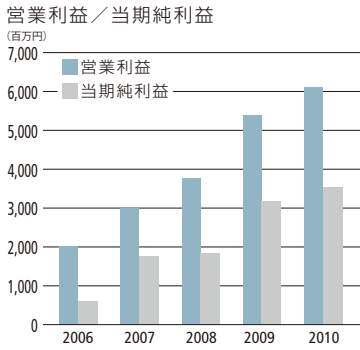
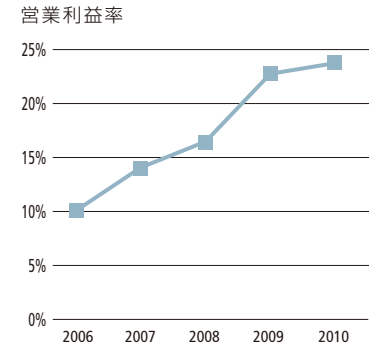
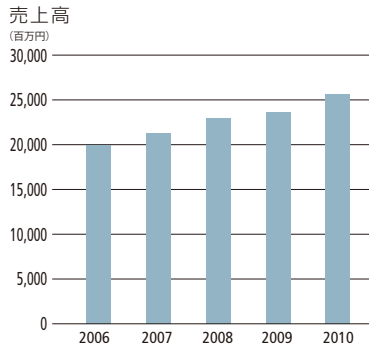
1株当たりデータ

	2006	2007	2008	2009	2010
(円)					
1株当たり当期純利益(EPS)	66.13	168.78	175.69	304.67	337.43
1株当たり純資産(BPS)	1,097.22	1,042.41	1,176.24	1,413.52	1,683.60
1株当たり配当金(DPS)	20.00	30.00	50.00	70.00	70.00

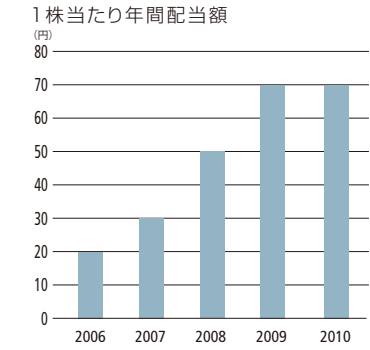
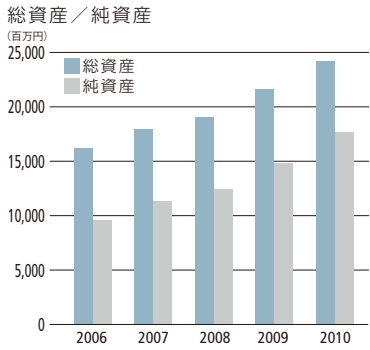
経営指標

	2006	2007	2008	2009	2010
営業利益率	10.1%	14.1%	16.5%	22.8%	23.7%
自己資本当期純利益率(ROE)※1	6.4%	17.2%	15.8%	23.5%	21.8%
総資産経常利益率(ROA)※2	12.7%	18.4%	20.8%	26.6%	26.9%
自己資本比率	59.1%	60.8%	64.7%	68.4%	72.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1021.5倍	1716.4倍	8557.7倍	-	1855.5倍
配当性向	30.2%	17.8%	28.5%	23.0%	20.7%

※1 ROE: 当期純利益÷自己資本 ※2 ROA: 経常利益÷総資産



※1 ROE: 当期純利益÷自己資本 ※2 ROA: 経常利益÷総資産



*3月31日現在

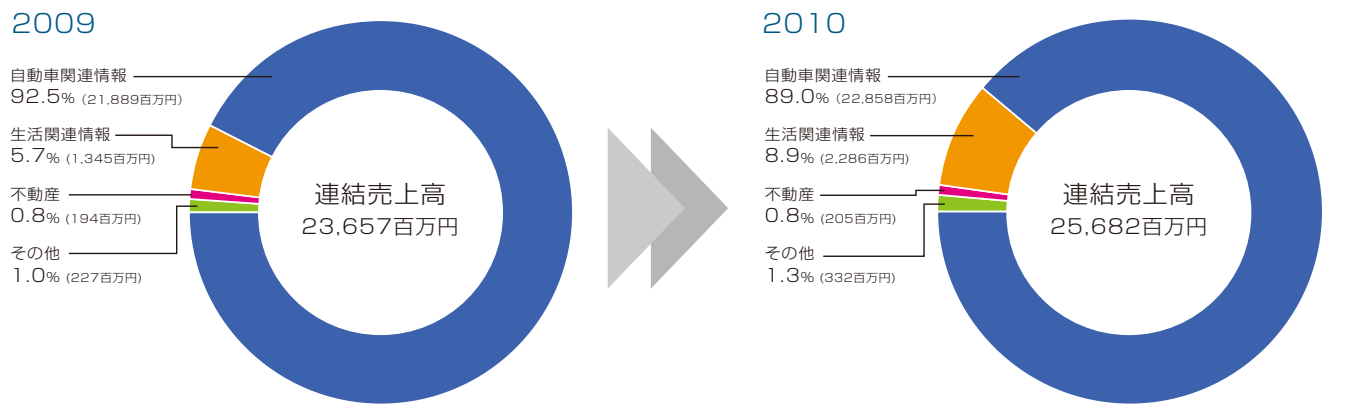
セグメント別売上高

	2006	2007	2008	2009	2010
(百万円)					
自動車関連情報	19,070	20,138	21,546	21,889	22,858
情報登録・掲載料	16,296	17,359	18,400	18,872	19,039
情報提供料	2,774	2,778	3,145	3,017	3,818
生活関連情報	580	675	882	1,345	2,286
不動産	174	160	174	194	205
その他	127	263	291	227	332
合計	19,952	21,238	22,893	23,657	25,682

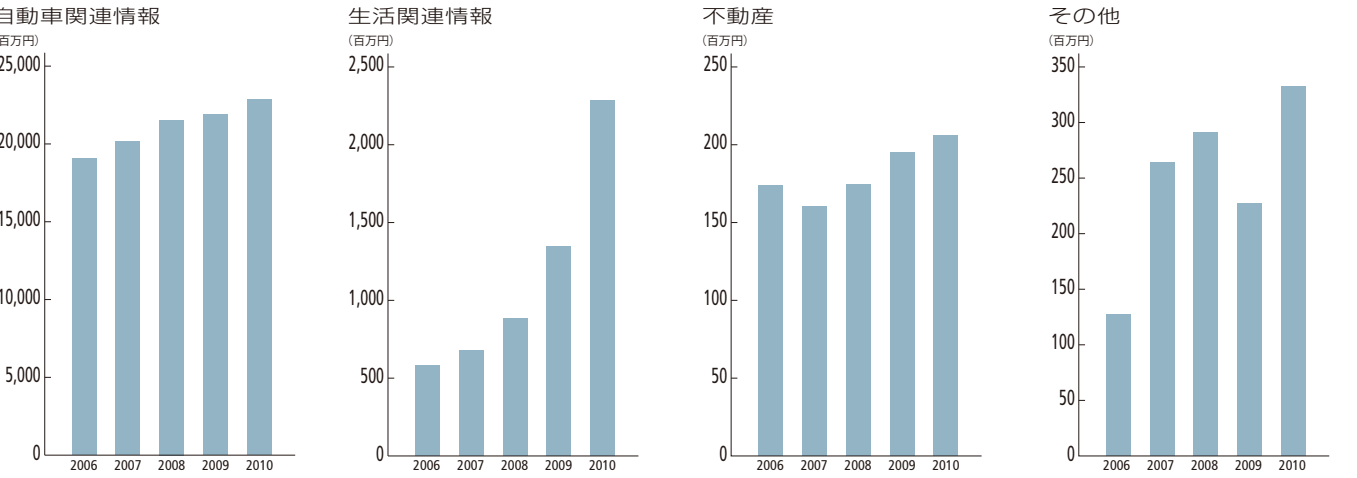
セグメント別営業利益

	2006	2007	2008	2009	2010
(百万円)					
自動車関連情報	4,127	5,036	5,573	7,034	7,590
生活関連情報	△ 155	△ 89	△ 24	62	162
不動産	58	58	71	70	105
その他	△ 269	△ 329	△ 123	△ 80	△ 35
管理部門	△ 1,749	△ 1,687	△ 1,725	△ 1,701	△ 1,725
合計	2,010	2,988	3,771	5,384	6,098

セグメント別売上高構成比



売上高の推移



株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2010年3月期におきましては、売上高・営業利益とも過去最高を更新し、5期連続の増収増益となりました。景気回復が緩やかなものに留まり、デフレ傾向が続く経済環境の中、このような業績を達成することができたのは、多くのユーザー・クライアントの皆様、そして株主の皆様からの強力なご支援をいただいた結果であると考えております。改めて厚く御礼申し上げます。

各事業セグメントの概況については、自動車関連情報における中古車販売店に対する総合的な経営支援事業の推進や生活関連情報における医療・介護・福祉分野を中心とした商品・サービスの積極的な展開等の結果、全ての事業セグメントにおいて増収・増益を実現することができました。

また、2009年10月の株式会社システムワンと株式会社Medical CUBICに続き、本年4月に株式会社バイクブロスを当社グループの一員として迎え入れる等、今後の成長に向けた布石を打ってまいりました。当社グループでは、引き続き、M&A・アライアンスを通じて事業の成長スピードを加速させていくとともに、多様化する消費行動に迅速に対応し、ユーザー・クライアントから支持される商品・サービスの開発・提供に努め、企業ブランド・商品ブランドの確立に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

経営理念

当社は、『物売る事より 知恵、情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を不変の理念に掲げ、企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要とされることに価値を見出すということであります。世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じることが必要であると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

ブランドの確立

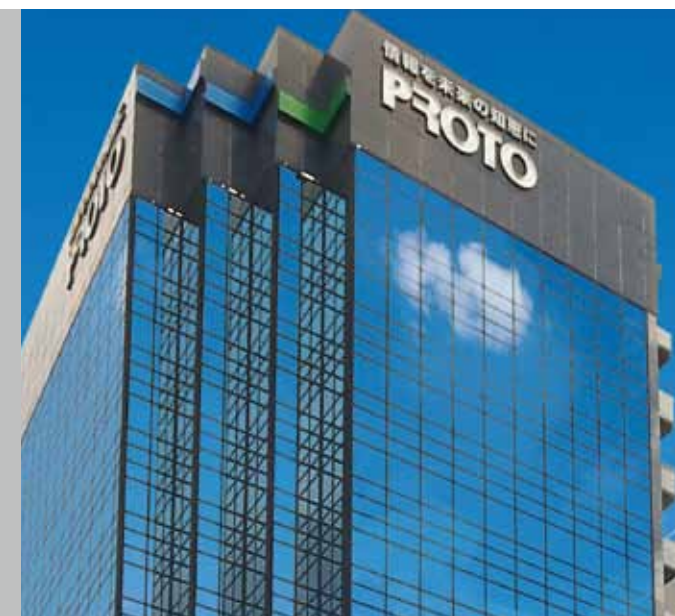
当社は、社会に溢れている様々な「情報」の中から、PROTOの情報＝「安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識しております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、真に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

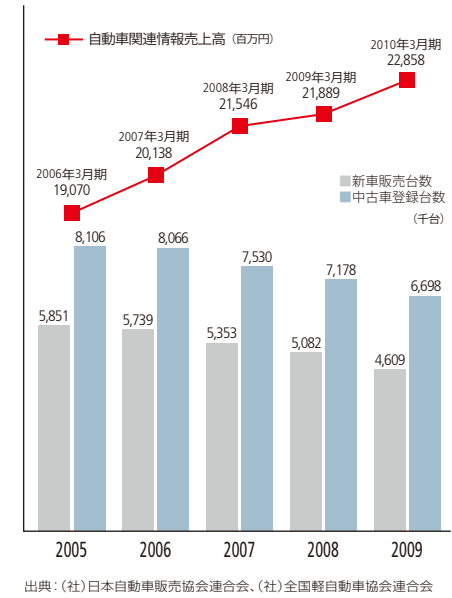
代表取締役社長 入川 達三

略歴

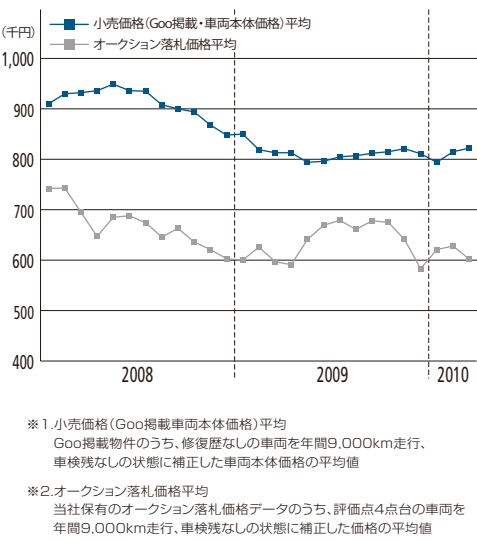
1992年6月	プロトコーポレーション入社
1995年3月	取締役
1999年4月	常務取締役
2001年3月	専務取締役
2003年4月	代表取締役社長（現在）



新車販売台数・中古車登録台数の推移
(1～12月暦年ベース)



中古車両販売のマージンの変化



事業環境

2010年3月期における日本経済につきましては、アジア各国の経済成長を背景に新興国向け輸出に回復の兆しが見える等、一部の企業に収益回復の兆しが見えつつあるものの、景気回復基調は緩やかなものに留まっております。また、雇用・所得環境においても完全失業率が高水準で推移する等、改善の兆しが見られず、個人消費の低迷を背景としたデフレ傾向が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー減税ならびにエコカー補助金制度によりユーザーの購買意欲が高められ、2009年8月から2010年3月の月間新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しております。一方、中古車登録台数につきましては、中古車流通量の減少により前年実績を下回る厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましてはブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の成長維持と、生活関連情報分野の事業確立・拡大に取り組んでまいりました。

中期事業戦略

当社グループでは、「事業規模の拡大」と「収益性」を最重視し、①売上高の毎期2ケタ成長、②営業利益の毎期2ケタ成長、③ROE25%の達成、以上3点を目標に掲げ、引き続き「ユーザー接点」と「顧客接点」の最大化を図り、事業規模の拡大を進めていく方針です。

自動車関連情報

より多くのユーザーおよびクライアントからの支持を獲得するため、「Goo」ブランドを中心とした広告ビジネスのさらなる拡充を図ってまいります。また、コンテンツ・サービス(機能)の拡充によるユーザーとの日常的な接点の拡大や自動車業界全体を視野に入れた総合的な経営支援事業を展開することなどにより、引き続き業界NO.1ポジションを確立することを目指してまいります。さらに、新車マーケットや整備・修理・板金といった自動車アフターマーケットへと積極的に事業領域を拡大していくことにより、自動車業界全体の活性化に寄与してまいります。

生活関連情報

引き続きコンテンツ・サービス(機能)の拡充を推進するとともに、今後の成長が期待される医療・介護、リユース分野のさらなる強化を図ることで、新たな事業の早期確立と収益性の向上に努めてまいります。

M&A戦略

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内にないコンテンツ・サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。2010年3月期においては、株式会社システムワンと株式会社Medical CUBICを子会社化するとともに、株式会社ディー・エヌ・エーより、リサイクル総合情報サイト「おいくら」事業を譲り受け、事業領域の拡大を進めてまいりました。今後におきましても、当社の主力事業である自動車関連情報分野をはじめ、生活関連情報分野などを中心に、当社グループの事業とシナジーが発揮できるものにつきましては、積極的に検討を進めてまいります。

株主還元について

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。そのため、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業・M&Aへの投資資金として有効に活用していく方針です。

2010年3月期の剰余金配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり35円とし、年間で70円といたしました。2011年3月期の剰余金配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当37円50銭とし、年間で75円を予定しております。

2010年7月

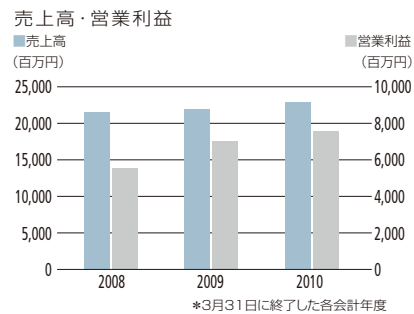
入川 達三



セグメント別事業概況

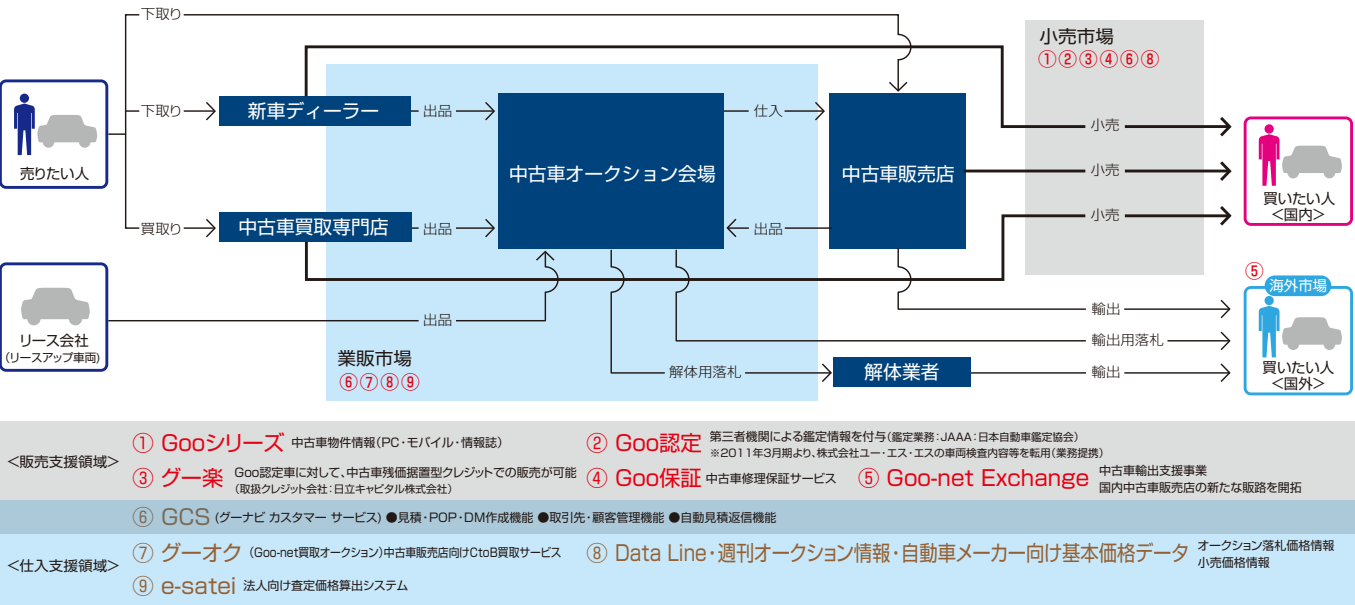
自動車関連情報

情報誌事業は減収(前年同期対比4.3%減)となるものの、インターネット関連商品の拡販等により、IT事業が堅調に推移(同24.2%増)したことから、売上高は968百万円の増収(同4.4%増)となりました。営業利益については株式会社グーオートならびに2009年10月1日付で子会社化した株式会社システムワンに係る営業費用が発生したものの、IT事業の増収効果により、556百万円の増益(7.9%増)となりました。

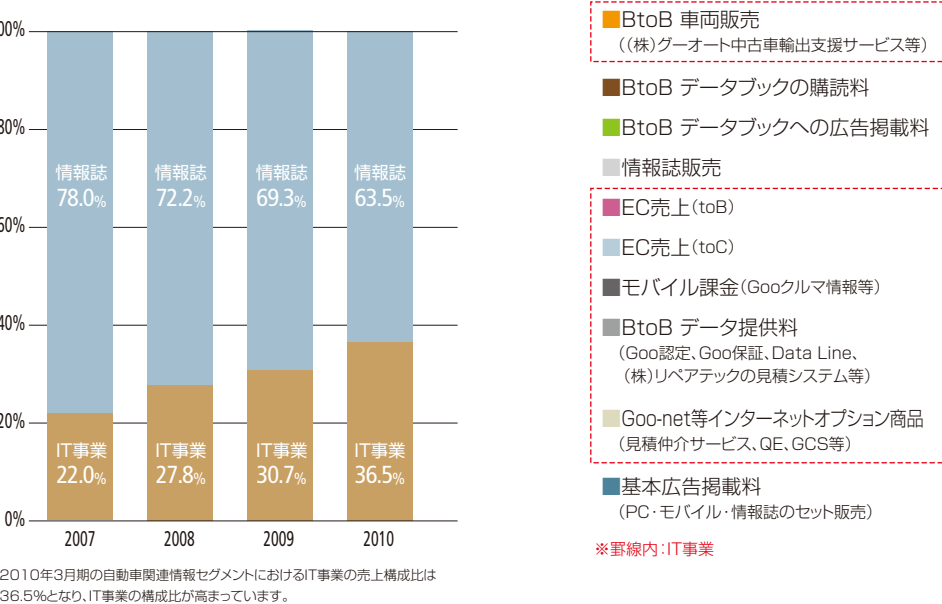


中古車流通市場と当社の主な商品・サービス

■中古車販売店の「総合経営支援」 <中古車の流通フローにおける主な商品>



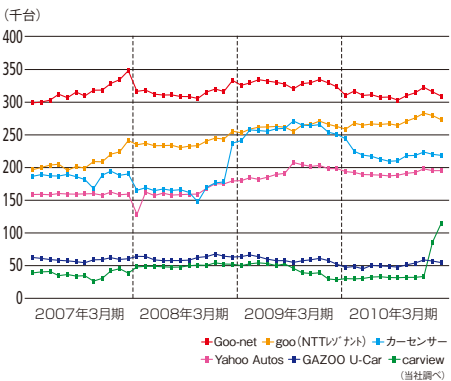
商品別売上高構成比の推移 3月31日に終了した各会計年度



Gooシリーズの状況

Gooシリーズ全体の年間累計取引社数は、「Goo北陸版」の創刊等により、前年同期対比1.9%増となりました。2010年3月時点でのクルマ情報誌「Goo」の既存エリアのシェア(カバー率)は48.9%となっています。また、平均取引単価についても、「Goo認定」サービスの加盟店数の増加等により、前年並みの水準(前年同期対比0.3%増)となりました。「Goo認定」サービスの加盟店数については、2010年3月末時点で1,636 ID(前年同月対比347.0%増)となっています。なお、2010年4月には、甲信エリアへ進出し、引き続き取引社数の拡大を図っています。

主要サイトの中古車掲載台数の推移



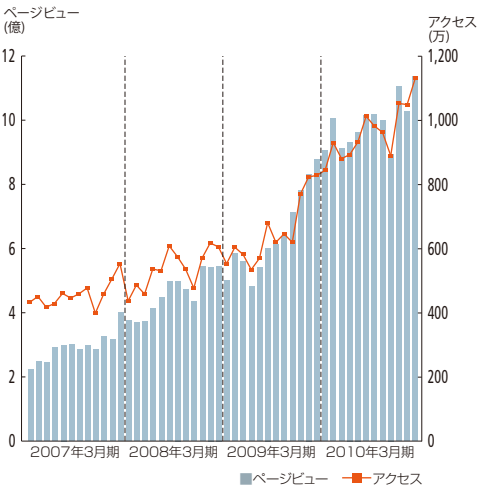
クルマ・ポータルサイト「Goo-net」の中古車掲載台数は30万台以上を維持しており、依然として競合他社サイトをリードしています。

安心・信頼のクルマ選びをバックアップ

2006年2月より開始している「Goo認定」サービスでは、第三者機関である特定非営利活動法人 日本自動車鑑定協会の協力のもと、「Goo認定」加盟店が所有する商品車両の鑑定情報をクルマ・ポータルサイト「Goo-net」等の当社メディアを通じて消費者に開示してきました。そして、2010年4月には、中古車オークション運営国内最大手の株式会社ユー・エス・エス(以下USS)と業務提携を行うことを発表しました。この提携を通じて「Goo認定」サービスの中古車車両鑑定情報にUSSの車両検査内容等を転用することや中古車品質評価基準の共同研究を進めることなどを検討していきます。これにより、ユーザーがより安心・信頼してクルマ選びができる環境を整備していきたいと考えています。

また、2010年2月には、中古車修理保証サービス「Goo保証」を開始し、さらなる安心・信頼をユーザーに提供しています。

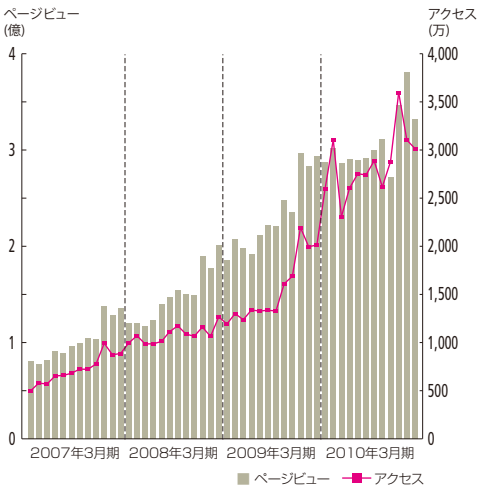
Goo-net(PC)ページビュー・アクセス



カーアフターマーケット事業の拡大

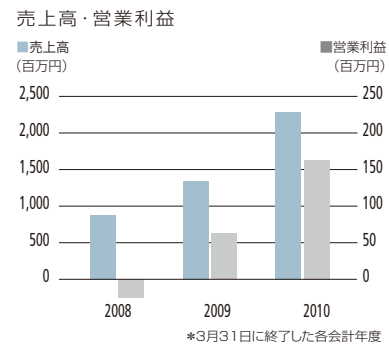
2009年10月に株式会社システムワンを子会社化しました。株式会社システムワンは、自動車整備業者や自動車販売業者向けソフトの開発に強みがあり、修理・板金塗装業者向けソフトの開発・販売に強みを持つ株式会社リペアテックと連携することで、自動車の車検・整備から板金塗装に至るまで、自動車のメンテナンスに従事するクライアントを当社グループとして幅広くサポートできる体制が整う事となります。今後は、これら子会社を通じて、カーアフターマーケット業界におけるポジションの確立を図っていきます。

Gooクルマ情報(モバイル)ページビュー・アクセス



生活関連情報

「VeeSCHOOL」、「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」の各サイトともに、取引社数が増加し、平均取引単価についても堅調に推移したことから、それぞれ増収となり、広告代理事業についてもアフィリエイトサービス事業を中心に増収となりました。また、2009年10月1日付で子会社化した株式会社Medical CUBICならびにリサイクル総合情報サイト「おいくら」事業の譲り受けなどにより、生活関連情報の売上高は940百万円の増収（前年同期対比69.9%増）となりました。営業利益については、100百万円の増益（同162.5%増）となりました。



医療・介護・福祉分野の概況

今後の市場拡大が期待される医療・介護・福祉分野において展開する有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」、介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」とともに、取引社数の増加と平均取引単価の上昇により、増収となりました。また、2009年2月に看護師専門人材紹介サイトとしてサイトアップされた「ナースエージェント」は、2009年12月に看護師専門求人情報サイトとしてリニューアルし、売上に寄与しています。さらに、2009年10月に株式会社Medical CUBICを子会社化することにより、医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を図ってきました。



カルチャー情報分野の取り組み

2009年10月に「Veeセミナー」をサイトアップし、セミナー情報の提供を開始しました。これにより、従来のメインユーザーである女性に加え、男性ユーザーへのリーチが可能となりました。また、従来の東京・名古屋・大阪以外に、札幌・横浜・広島・福岡といったエリアへの営業展開を図ることにより、取引社数が増加しました。



リサイクル情報分野への参入

2009年10月に株式会社ディー・エヌ・エーより、リサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業譲渡を受け、事業を開始しました。「おいくら」は、全国約2,100のリサイクルショップと質屋の情報を掲載し、不要品の買取見積りを複数のショップに一括で依頼することや近隣のショップ検索などのサービスを提供しています。

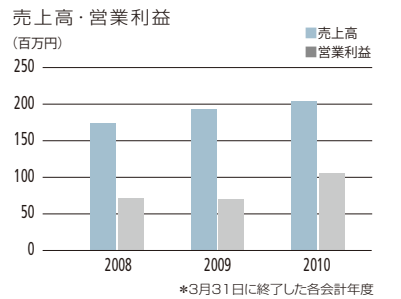


広告代理事業の概況

アフィリエイトプログラム「Challenging Japan（チャレンジング・ジャパン）」を中心にインターネット広告代理事業における取引件数が増加したことにより、増収となりました。

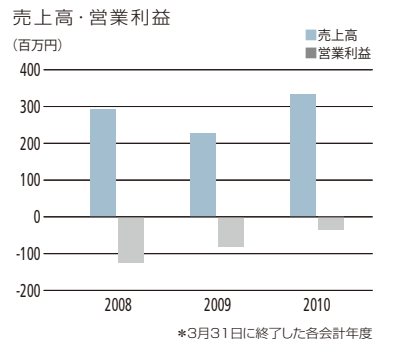
不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は205百万円（対前年同期比5.6%増）、営業利益は105百万円（対前年同期比50.1%増）となりました。



その他

主に株式会社マーズフラッグのサイト内検索「MARS FINDER」の拡販ならびに株式会社プロトデータセンターにおけるBPO事業により、売上高は104百万円の増収（前年同期対比45.9%増）となりました。営業利益については、株式会社マーズフラッグが黒字化した一方、株式会社プロトデータセンターにおいて、グループ外企業との取引拡大を目的とした契約社員数の増加等により営業費用が増加したことなどから、35百万円の損失（前年同期は80百万円の損失）となりました。



BPO事業により成長するプロトデータセンター

株式会社プロトデータセンターでは、「Goo」シリーズをはじめとした当社商品のデータ入力業務等の内製化を進め、当社グループの収益性向上に大きく貢献してきました。そして2010年3月期より、BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業の本格的な展開を開始しました。BPO事業では、これまで当社グループ内における業務で得られたノウハウを活かし、トータルソリューションとして、①データエントリー、②デザイン、③Webソリューション、④テレマーケティングの4つのサービスを展開しています。今後においても、BPO事業の拡販に取り組み、さらなる成長を目指します。



(株)プロトデータセンター本社ビル

■企業統治の体制の概要

当社は、継続的かつ安定的な収益確保とさらなる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えています。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えています。今後においても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めていきます。

このようなコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方の下、当社では取締役の職務執行における法令・定款の遵守状況を監視・監督することを目的として、常勤監査役1名の他、社外監査役を2名選任し、監査の独立性と充実を図っています。また、社外監査役2名を独立役員として指定し、経営監視・監督機能の客観性および中立性を確保しています。

また、取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項の監視・監督を行う役割を担っています。加えて、当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管する執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしています。

以上のように、経営監視・監督機能の面では十分な体制が整っていると考えていることから、現時点では社外取締役の選任は予定していません。

1. 取締役会

会社の意思決定機関としての取締役会については、現在11名の常勤取締役で構成されており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議しています。

なお、当社の取締役は20名以内とする旨および取締役としての責任をより一層明確にするために、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めています。

2. 監査役会

当社では、監査役制度を導入しており、現在常勤監査役1名の他、社外監査役2名の体制により、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めています。監査役会については原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っています。

また、監査役会と会計監査人との連携状況については、年2回の定期的な報告会を開催し、監査体制、監査計画、監査実施状況等の報告、意見交換を行うことにより、情報の共有化を図っています。

3. 会計監査人

会計監査人は有限責任あずさ監査法人を選任し、監査契約を締結しています。当社では、会計監査人に対して正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。なお、有限責任あずさ監査法人は、2008年3月期から当社の会計監査人に就任しています。

■財務報告に係る内部統制の状況

当社では、代表取締役直轄の内部監査室（1名）を設置し、内部統制の強化に努めています。また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制についての評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めています。

■内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査室は、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査しています。監査により明らかになった指摘事項については、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い業務改善に努めています。また、監査役および会計監査人と協力体制を維持しつつ、常時、監査を実施するとともに、監査結果については、定期的に代表取締役社長に報告しています。

監査役会による監査については、取締役会への出席、書類等の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しています。また、期末においては、会計監査を担当する監査法人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しています。

監査役と内部監査室との連携状況については、相互に意見交換を行い、直近の状況等を確認するとともに、内部監査室が期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し業務監査を行う際、主要な拠点へは監査役も同行して会社の内部統制の整備運用状況等を監査しています。

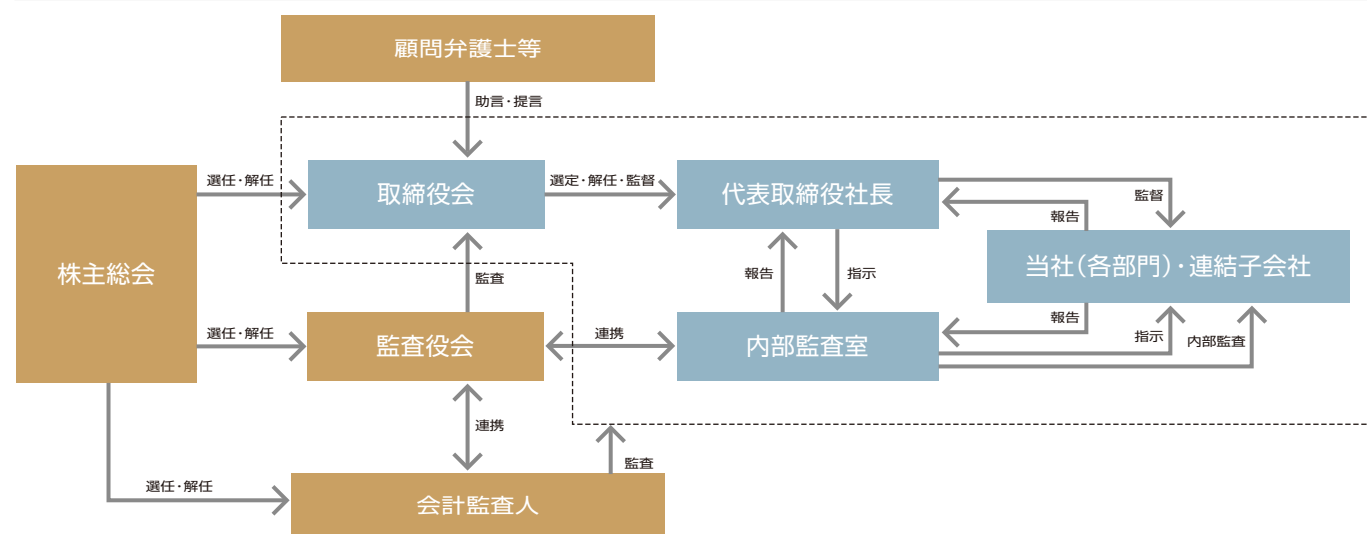
■社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより、経営への監視・監督機能を強化しています。

社外監査役の選任については、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外監査役2名を独立役員として指定することで、経営監視・監督機能の客観性および中立性を確保しています。なお、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外監査役と内部監査室の連携状況については、相互に意見交換を行い、直近の状況等を確認することにより、情報の共有化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



CSR(企業の社会的責任)への取り組み

環境問題への取り組み

■エコチュウ宣言

当社では、自動車流通業界の活性化ならびに世界規模で問題視されている地球温暖化抑制への取り組みの一つとして、エコノミー&エコロジー活動中、略して「エコチュウ」を宣言し、Webサイト「エコチュウ」を開設しています。また2月5日を「エコチュウの日」と制定して、日本記念日協会に記念日申請し、登録されています。「エコチュウ」宣言は、中古車を選択することは、支出の削減すなわち「エコノミー(経済的)」であること、さらには、新たに車をつくるために必要となる資源やCO₂の削減にも繋がるため「エコロジー(環境保護)」であることを消費者に対して提唱するものです。



Webサイト「エコチュウ」

■株主優待を通じた「緑の募金」

株主優待において、株主の皆様が寄付を選択した場合、優待品相当金額を当社が社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」に寄付しています。これは森林資源の保護などにより地球温暖化を防ぐことが、自動車業界に携わっている当社が果たすべき社会貢献であるとの考えに基づくものです。



■「チャレンジ25キャンペーン」への参加

日本政府は、2020年に温室効果ガスを1990年比で25%削減することを旨とする国民的プロジェクトである「チャレンジ25キャンペーン」を展開しています。当社では、その前進である「チーム・マイナス6%」に2006年より参加し、2010年より「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。当社では、このキャンペーンの中で、具体的に以下のような取り組みを実施しています。

1. 温度調節の徹底

当社事業所において、夏の冷房設定温度を28℃、冬の暖房設定温度を20℃に固定することにより、地球温暖化の要因のひとつであるCO₂の排出量を削減しています。

2. エコドライブの実施

自家用車からのCO₂排出量は日本全体の排出量の約10%に上り、自動車保有台数の増加もあり、1990年に比べて約20%も増加しています。環境に配慮した自動車の使い方が求められる中で、当社では停車時や1分以上の駐車時にエンジンを停止する「アイドリング・ストップ」や発進時にアクセルワークをやさしく、スムーズに行う「ふんわりアクセル『eスタート』」を推進しています。

ステークホルダーに対する取り組み

■雇用環境の整備

1. 子育てを行う従業員のワークライフバランスの整備

- 妊娠中や出産後の女性労働者の健康の確保について、社内イントラネット上に相談窓口を設置するとともに、法改正に速やかに対応して、諸制度の周知徹底を行っています。
- 子どもが生まれる際、母親だけでなく、父親も休暇を取得することを推進しています。
- 育児休業、産前産後休業など次世代育成に関する諸制度を社内イントラネットを通じて、定期的に周知徹底を行っています。

2. 働き方の見直しと多様な労働条件の整備

- 1ヶ月の所定外労働時間を全社で10%削減することを目標に、各部署において、業務効率化に向けて行動計画の見直しを行っています。
- 年次有給休暇取得率を全社で10%向上させることを目標に、業務計画に組み入れるなどして、取得率の向上に努めています。

■次世代育成支援対策

ハローワーク(公共職業安定所)が紹介する対象労働者を短期間試行的に雇うトライアル雇用の継続・推進を通じて、労働者の職業訓練を推進しています。

■コンプライアンス体制

当社では、全社員の行動規範として、2006年に「企業行動憲章」を制定し、行動基準の徹底・推進を図っています。また、各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行う体制を整備しています。

その他、法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定しています。また、全社員が法令・定款などに違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設け、周知徹底を図っています。

万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容および対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しています。

企業行動憲章

株式会社プロトコーポレーションおよびそのグループ企業は、法律、商慣行、社会倫理などのルールに基づいて競争市場における企業活動をしています。2006年7月20日より、取締役、監査役、そして株式会社プロトコーポレーションで働く全社員が、法令遵守にて企業行動を実践し、社会的使命の達成に努め、経営理念にもあります「社会に貢献すること」を目指します。そのために我々は、「プロトグループ企業行動憲章」を定め、この行動憲章に従い事業活動を遂行し、企業価値を高めていきます。

1. 法令遵守

業務を行う上で関係するあらゆる法令およびその精神を正しく理解し、これを遵守します。また不正行為の未然防止に万全を期することとします。

2. 社会貢献

商品・サービスの提供を通じて、社会への貢献に努めます。また良き企業市民として、豊かで健全な社会の維持発展に向け企業活動を主体的、かつ積極的に展開し、広く社会に貢献していきます。

3. 企業経営

公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

4. 情報開示

株主はもとより、常に広く社会とのコミュニケーションを保ち、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

5. 職場環境

社員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

6. 環境保全

環境問題への取り組みは、人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、「持続可能な発展」に向け、自主的、積極的に活動します。

7. 反社会的勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨みます。また、業界団体や警察等との連携を強化し、その排除に取り組みます。

連結財務諸表

連結貸借対照表 3月31日現在

	2008	2009	2010
(千円)			
《資産の部》			
流動資産			
現金及び預金	9,135,447	9,257,401	11,275,189
受取手形及び売掛金	2,739,587	2,395,830	2,456,728
商品及び製品	25,153	13,440	17,078
仕掛品	12,143	45,518	55,931
原材料及び貯蔵品	7,094	10,418	3,318
繰延税金資産	96,918	141,898	162,512
その他	282,247	175,469	216,252
貸倒引当金	△ 3,223	△ 1,884	△ 2,709
流動資産合計	12,295,370	12,038,093	14,184,301
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1,782,191	3,341,275	3,160,598
土地	2,174,459	3,900,031	3,900,031
その他	255,829	77,103	73,599
有形固定資産合計	4,212,480	7,318,411	7,134,229
無形固定資産			
のれん	72,996	132,531	658,944
その他	189,185	161,442	211,667
無形固定資産合計	262,181	293,973	870,612
投資その他の資産			
投資有価証券	588,689	438,254	555,969
繰延税金資産	383,685	493,608	508,417
その他	1,307,264	1,055,711	1,061,657
貸倒引当金	△ 26,246	△ 29,320	△ 92,037
投資その他の資産合計	2,253,392	1,958,253	2,034,007
固定資産合計	6,728,054	9,570,637	10,038,849
資産合計	19,023,424	21,608,731	24,223,151
《負債の部》			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,744,157	727,180	755,423
1年内返済予定の長期借入金	－	－	59,027
未払費用	906,533	1,239,363	1,151,576
未払法人税等	980,655	1,245,439	1,466,687
前受金	1,987,442	2,121,637	1,902,090
返品調整引当金	54,224	51,357	51,607
賞与引当金	36,378	35,440	44,075
その他	286,541	747,009	432,043
流動負債合計	5,995,932	6,167,427	5,862,531
固定負債			
長期借入金	－	－	101,964
退職給付引当金	27,049	－	491
役員退職慰労引当金	191,858	194,600	212,900
負ののれん	33,067	41,465	31,691
その他	341,331	340,159	312,796
固定負債合計	593,306	576,224	659,843
負債合計	6,589,239	6,743,652	6,522,374
《純資産の部》			
株主資本			
資本金	1,824,620	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,536	2,011,623	2,011,736
利益剰余金	8,439,991	10,999,460	13,796,905
自己株式	△ 10,385	△ 11,778	△ 12,916
株主資本合計	12,265,761	14,823,925	17,620,346
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,154	△ 27,143	△ 5,573
為替換算調整勘定	32,952	△ 10,412	△ 3,843
評価・換算差額等合計	39,106	△ 37,556	△ 9,416
少数株主持分	129,317	78,708	89,847
純資産合計	12,434,185	14,865,078	17,700,776
負債・純資産合計	19,023,424	21,608,731	24,223,151

連結損益計算書 3月31日に終了した各会計年度

	2008	2009	2010
(千円)			
売上高	22,893,978	23,657,565	25,682,321
売上原価	9,964,422	9,067,679	10,272,804
売上総利益	12,929,556	14,589,886	15,409,516
返品調整引当金戻入額	45,638	54,224	51,357
返品調整引当金繰入額	54,224	51,357	51,607
差引売上総利益	12,920,970	14,592,753	15,409,266
販売費及び一般管理費			
役員報酬及び給料手当	3,687,881	3,852,335	4,236,619
役員退職慰労引当金繰入額	15,434	15,087	18,300
賞与引当金繰入額	25,653	25,951	28,550
広告宣伝費	1,652,429	1,682,071	1,332,730
貸倒引当金繰入額	10,209	20,594	20,628
のれん償却額	77,156	36,167	91,722
その他	3,680,688	3,575,804	3,582,115
販売費及び一般管理費合計	9,149,452	9,208,011	9,310,666
営業利益	3,771,517	5,384,741	6,098,600
営業外収益			
受取利息	6,064	11,104	13,545
受取配当金	15,368	14,085	5,235
古紙売却収入	25,078	31,903	12,712
負ののれん償却額	－	7,403	9,773
匿名組合投資利益	10,760	17,820	25,650
その他	38,468	12,710	22,811
営業外収益合計	95,739	95,027	89,727
営業外費用			
支払利息	271	－	2,034
投資事業組合運用損	21,597	76,433	16,742
その他	7,620	3,036	3,680
営業外費用合計	29,488	79,470	22,457
経常利益	3,837,768	5,400,297	6,165,870
特別利益			
固定資産売却益	316	67	2,196
投資有価証券売却益	－	13,328	3,160
過年度損益修正益	－	50,649	－
その他	90,869	－	－
特別利益合計	91,186	64,045	5,356
特別損失			
固定資産売却損	12,572	1,423	24
固定資産除却損	56,410	52,698	35,411
減損損失	－	52,440	－
投資有価証券評価損	186,764	152,775	77,001
投資有価証券売却損	－	－	6,322
関係会社株式売却損	－	35,509	－
貸倒引当金繰入額	－	－	50,649
その他	8,420	33,799	3,743
特別損失合計	264,167	328,647	173,152
税金等調整前当期純利益	3,664,786	5,135,695	5,998,074
法人税、住民税及び事業税	1,753,911	2,131,858	2,495,609
法人税等調整額	62,283	△ 133,757	△ 38,357
法人税等合計	1,816,194	1,998,101	2,457,251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10,583	△ 49,536	11,138
当期純利益	1,838,008	3,187,129	3,529,683

連結株主資本等変動計算書 3月31日に終了した各会計年度

(千円)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	1,824,620	2,011,536	8,439,991	△ 10,385	12,265,761
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△ 627,660	－	△ 627,660
当期純利益	－	－	3,187,129	－	3,187,129
自己株式の取得	－	－	－	△ 1,542	△ 1,542
自己株式の処分	－	87	－	149	237
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	87	2,559,469	△ 1,392	2,558,164
2009年3月31日残高	1,824,620	2,011,623	10,999,460	△ 11,778	14,823,925

(千円)					
	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	6,154	32,952	39,106	129,317	12,434,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 627,660
当期純利益	－	－	－	－	3,187,129
自己株式の取得	－	－	－	－	△ 1,542
自己株式の処分	－	－	－	－	237
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 33,297	△ 43,365	△ 76,662	△ 50,608	△ 127,271
連結会計年度中の変動額合計	△ 33,297	△ 43,365	△ 76,662	△ 50,608	2,430,892
2009年3月31日残高	△ 27,143	△ 10,412	△ 37,556	78,708	14,865,078

(千円)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日残高	1,824,620	2,011,623	10,999,460	△ 11,778	14,823,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△ 732,238	－	△ 732,238
当期純利益	－	－	3,529,683	－	3,529,683
自己株式の取得	－	－	－	△ 1,241	△ 1,241
自己株式の処分	－	112	－	103	216
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	112	2,797,445	△ 1,137	2,796,420
2010年3月31日残高	1,824,620	2,011,736	13,796,905	△ 12,916	17,620,346

(千円)					
	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	△ 27,143	△ 10,412	△ 37,556	78,708	14,865,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 732,238
当期純利益	－	－	－	－	3,529,683
自己株式の取得	－	－	－	－	△ 1,241
自己株式の処分	－	－	－	－	216
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	21,569	6,569	28,139	11,138	39,277
連結会計年度中の変動額合計	21,569	6,569	28,139	11,138	2,835,698
2010年3月31日残高	△ 5,573	△ 3,843	△ 9,416	89,847	17,700,776

連結キャッシュ・フロー計算書 3月31日に終了した各会計年度

	2008	2009	2010
(千円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,664,786	5,135,695	5,998,074
減価償却費	230,195	207,240	299,744
減損損失	－	52,440	－
のれん償却額	77,156	36,167	91,722
負ののれん償却額	－	△ 7,403	△ 9,773
デリバティブ評価損益(△は益)	△ 7,390	1,186	－
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,352	2,741	18,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,237	△ 26,176	294
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,255	1,076	5,188
返品調整引当金の増減額(△は減少)	8,586	△ 2,867	250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,571	2,130	58,771
受取利息及び受取配当金	△ 21,433	△ 25,189	△ 18,780
支払利息	271	－	2,034
投資事業組合運用損益(△は益)	21,597	76,433	16,742
たな卸資産評価損	－	2,966	－
匿名組合投資損益(△は益)	△ 10,760	△ 17,820	△ 25,650
投資有価証券売却損益(△は益)	－	△ 13,328	3,162
関係会社株式売却損益(△は益)	△ 89,043	35,509	－
投資有価証券評価損益(△は益)	186,764	152,775	77,001
固定資産除売却損益(△は益)	67,987	54,054	33,239
売上債権の増減額(△は増加)	△ 50,613	470,508	35,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,402	△ 27,952	1,815
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 127,670	△ 1,020,927	△ 62,238
未払費用の増減額(△は減少)	53,659	366,912	△ 119,947
前受金の増減額(△は減少)	139,491	132,603	△ 223,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,164	△ 42,356	138,870
その他	△ 17,210	49,821	△ 45,388
小計	4,189,215	5,596,241	6,275,941
利息及び配当金の受取額	21,540	25,438	18,336
利息の支払額	△ 271	－	△ 2,158
法人税等の支払額	△ 1,889,423	△ 1,871,608	△ 2,286,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321,062	3,750,071	4,005,837
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	－	△ 300,000	△ 370,305
定期預金の払戻による収入	2,100	600,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△ 194,354	△ 2,852,789	△ 535,059
有形固定資産の売却による収入	5,679	960	5,063
無形固定資産の取得による支出	△ 103,081	△ 78,151	△ 69,075
投資有価証券の取得による支出	△ 85,200	△ 175,964	△ 300,000
投資有価証券の売却による収入	－	32,538	90,817
子会社株式の取得による支出	△ 244,387	－	－
子会社株式の売却による収入	113,670	－	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	－	△ 258,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△ 2,188	－
長期前払費用の取得による支出	△ 13,133	△ 26,395	△ 11,577
投資事業組合からの分配による収入	71,138	15,412	30,157
事業譲受による支出	－	△ 162,110	△ 181,991
その他	△ 27,215	△ 543	8,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,785	△ 2,949,230	△ 1,141,484
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)	－	3,998	△ 7,500
長期借入金の返済による支出	－	－	△ 32,341
自己株式の取得による支出	△ 2,989	△ 1,542	△ 1,241
自己株式の処分による収入	－	237	216
配当金の支払額	△ 417,703	△ 627,100	△ 732,263
少数株主への配当金の支払額	△ 16,942	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,635	△ 624,407	△ 773,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,871	△ 54,479	8,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,415,513	121,953	2,100,022
現金及び現金同等物の期首残高	7,569,934	8,985,447	9,107,401
現金及び現金同等物の期末残高	8,985,447	9,107,401	11,207,424

経営成績および財政状態に関する分析

経営成績に関する分析

■概要

当社グループの主要顧客である自動車販売業界においては、エコカー減税ならびにエコカー補助金制度によりユーザーの購買意欲が高められ、2009年8月から2010年3月の月間新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しています。一方、中古車登録台数については、中古車流通量の減少により前年実績を下回る厳しい環境が続いています。

このような状況の中、当社グループにおいてはブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の成長維持と生活関連情報分野の事業確立・拡大に取り組んできました。具体的には、様々なユーザーの利便性を追求したサービス（機能）の拡充を推進するとともに、インターネット・モバイルのメディアパワーを強化させることによって、「Goo」をはじめとした商品ブランドのさらなる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってきました。

また、グループシナジーの追求・事業領域の拡大に取り組み、国内において子会社2社の取得および1件の事業譲り受けを行いました。子会社の取得については、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行う株式会社システムワンならびに医療・介護業界において人材紹介サービスの提供を行う株式会社Medical CUBICの2社を2010年3月期第3四半期より子会社化しました。事業の譲り受けについては、2009年10月に株式会社ディー・エヌ・エーからリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業を取得し、同月より運営を開始しました。

■経営成績

連結売上高は、主要事業である自動車関連情報分野をはじめとするすべてのセグメントにおいて増収を維持したことから、25,682百万円

（対前年同期比8.6%増）となりました。連結営業利益については、事業規模拡大に伴う人件費の増加、ならびに当第3四半期より子会社化した株式会社システムワンおよび株式会社Medical CUBICの営業コストが発生したものの、収益性の高いIT事業の売上高が増加したことに加え、プロモーションの効率化等、コスト管理の徹底を図ったことにより、6,098百万円（対前年同期比13.3%増）となりました。また、連結経常利益については6,165百万円（対前年同期比14.2%増）、連結当期純利益については3,529百万円（対前年同期比10.7%増）となりました。

■セグメント別の概況

<自動車関連情報>

当社グループを取り巻く外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、引き続き取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてきました。

クルマ情報誌「Goo」、インターネットサイト「Goo-net」、モバイルサイト「Gooクルマ情報」等の各メディアにおいては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、「Goo」ブランドのさらなる強化を図ってきました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおいては、2009年4月に「Goo北陸版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってきました。インターネット・モバイルメディアにおいては「Goo-net」内に自動車整備工場の車検見積りコンテンツを追加し、カーライフに有用な情報の提供に取り組んできました。同時に、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定」サービスについては事業エリアの拡大を推し進め、参加社数ならびにGoo認定車掲載台数の拡大を図るとともに、中古車の修理保証サービス「Goo保証」を2010年2月

よりスタートさせました。

また、2009年10月に株式会社システムワンを子会社化し、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行うことで事業領域の拡大を推し進め、自動車のメンテナンスに関する情報・サービスを当社グループ内で幅広く展開することによってコンテンツの拡充を図ってきました。

こうした、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組みとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっています。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は22,858百万円（対前年同期比4.4%増）となりました。営業利益については、従業員の増員に伴う人件費の増加が発生したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大ならびにプロモーションの効率化を図ったこと等により、7,590百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。

<生活関連情報>

インターネット・モバイルメディアにおいては、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてユーザビリティの向上に努め、当社メディアを利用するユーザーの拡大を図ることでメディアパワーの強化に取り組んできました。具体的には、2009年10月に株式会社Medical CUBICを子会社化し、医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充、ならびに当社が運営する看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」の強化を図ってきました。また、ムック本「介護のことがよくわかる本」を年2回定期刊行し、新たなユーザー層の獲得に取り組んできました。

さらに、2009年10月に株式会社ディー・エヌ・エーからリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業譲渡を受け、事業領域の拡大に取り組んできました。こうした取り組みが、さらなる取引社数の拡大に寄与しています。

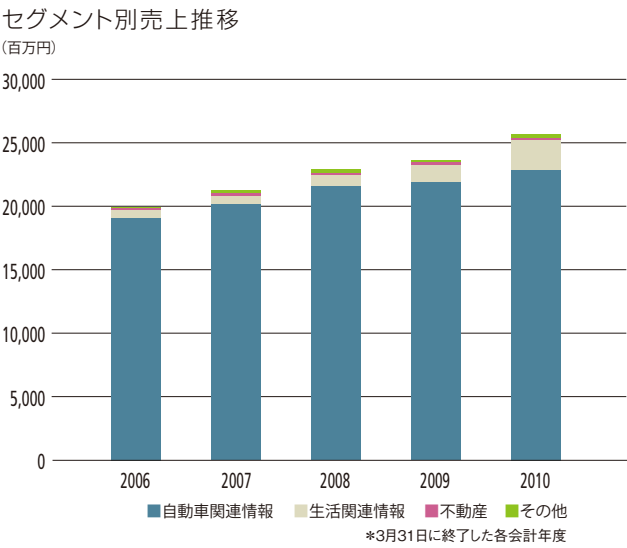
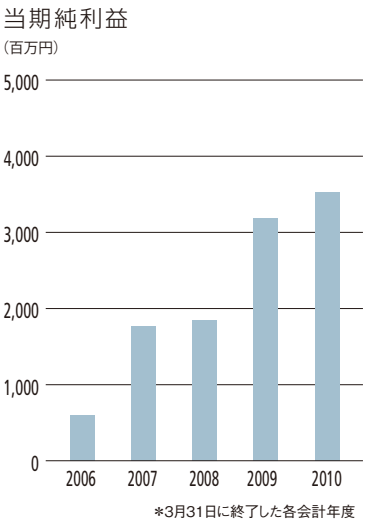
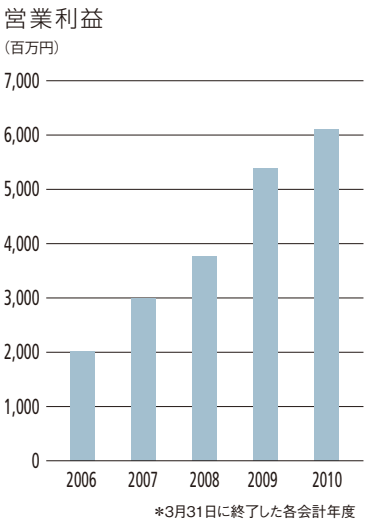
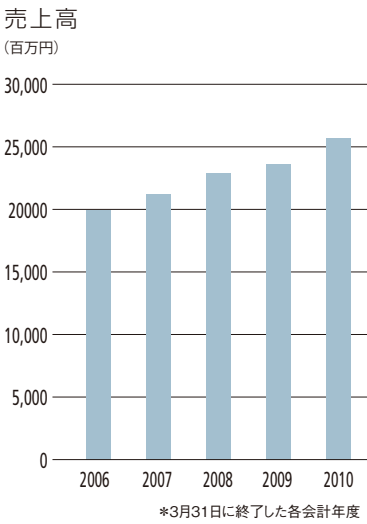
以上の結果に加えアフィリエイトサービス事業やインターネット広告代理事業が増収に寄与したことにより、売上高は2,286百万円（対前年同期比69.9%増）となりました。営業利益については、事業拡大に伴い人件費ならびにのれん償却額が増加したものの、大幅な増収により営業収支が改善され、162百万円（対前年同期比162.5%増）となりました。

<不動産>

当社および株式会社リベアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は205百万円（対前年同期比5.6%増）、営業利益は105百万円（対前年同期比50.1%増）となりました。

<その他>

株式会社マーズフラッグにおいて、サイト内検索「MARS FINDER」の積極的な営業展開により取引社数の拡大を図るとともに、株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与した結果、売上高は332百万円（対前年同期比45.9%増）となりました。営業利益については、株式会社マーズフラッグが黒字化した一方、株式会社プロトデータセンターにおいて営業費用等が増加した結果、35百万円の損失（前年同期実績は80百万円の損失）となりました。



財政状態に関する分析

■資産、負債および純資産の状況

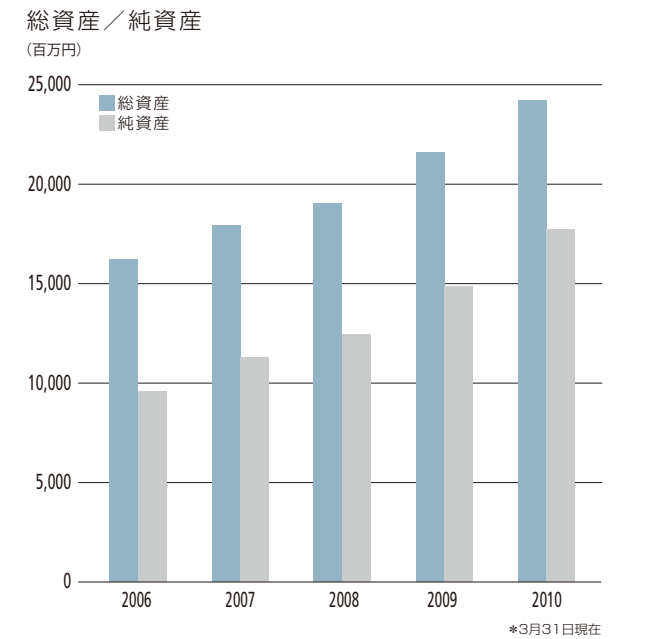
当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、24,223百万円(前期末比2,614百万円増)となりました。

流動資産については、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払や法人税等の支払が発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が増加して14,184百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,146百万円増加しています。

固定資産については、主として新たに子会社化した株式会社システムワンおよび株式会社Medical CUBICの取得ならびにおいくら事業等の事業譲り受けによりのれんが増加した結果、10,038百万円となり、前連結会計年度末と比較して468百万円増加しています。

負債については、主として未払法人税等が増加したものの、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払により未払金が減少した結果、6,522百万円となり、前連結会計年度末と比較して221百万円減少しています。

純資産については、配当金の支払が732百万円あったものの、当期純利益3,529百万円の計上により利益剰余金が2,797百万円増加した結果、17,700百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,835百万円増加しています。



■連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増加は2,100百万円となり、期末残高は11,207百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因については、下記の通りです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

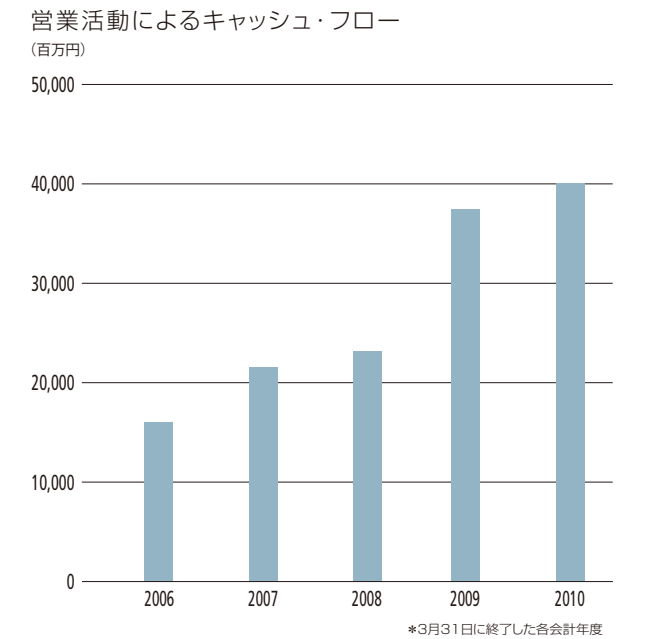
営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額の増加や未払費用ならびに前受金の減少が発生したものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より増加したこと等により、4,005百万円(対前年同期比6.8%増)の収入となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に新たに子会社化した株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICの取得による支出、おいくら事業等の事業譲り受けによる支出、株式会社プロトデータセンターの本社社屋の建設に係る有形固定資産の取得による支出が発生したこと等により、1,141百万円の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払による支出が732百万円あったこと等により、773百万円の支出となりました。

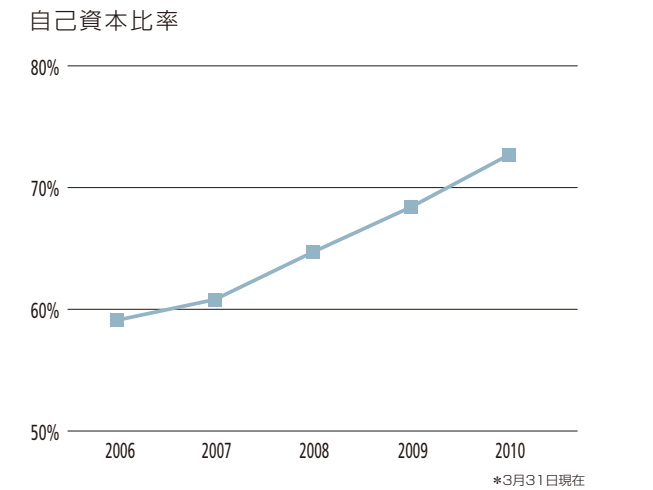
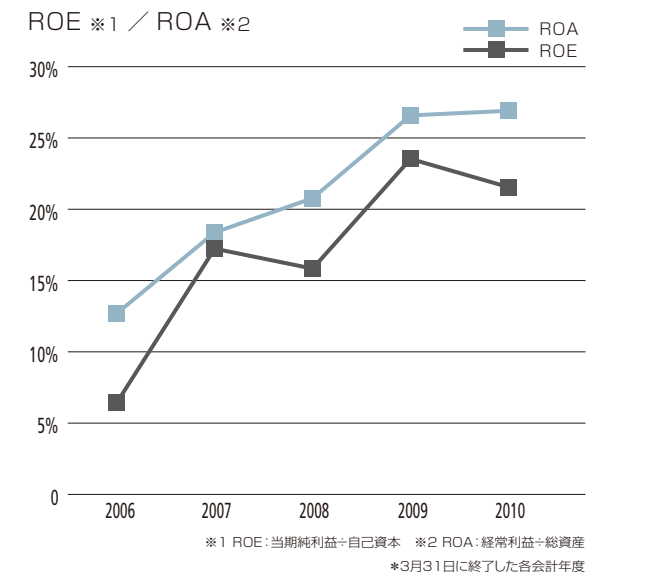


■成長性、収益性、安全性に関する指標

当社では、継続的かつ安定的な収益の確保と、さらなる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および営業利益ならびに経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けています。また、成長性とならび、収益性、効率性を意識した経営を心がけています。

収益性に関しては、2010年3月期において、ROE(自己資本当期純利益率)が21.8%、ROA(総資産経常利益率)が26.9%となっています。当社では、中期的にこれらの指標をさらに高めていく方針であり、ROEについては、25%の達成を目標としています。

現状の財務基盤については磐石であり、今後も十分な自己資本比率(2010年3月期：72.7%)を維持しながら、収益性と効率性を意識した経営を進めていく方針です。



次期の見通し

今後の経済情勢については、引き続き予断を許さない状況であり、消費者の生活防衛意識は、これまで以上に高まっていくことが想定されます。こうした中、より付加価値の高い情報・サービスの提供が求められ、当社グループが提供する情報・サービスに対する期待も高まっていくことが想定されます。今後、こうした消費者ニーズに適宜対応し、当社グループの企業価値をより一層高めていくため、企業ならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、特に、自動車関連情報分野のさらなる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組んでいきます。

次期(2011年3月期)の通期業績見通しについては、連結売上高30,100百万円(対前年同期比17.2%増)、連結営業利益6,720百万円(対前年同期比10.2%増)、連結経常利益6,782百万円(対前年同期比10.0%)、連結当期純利益3,886百万円(対前年同期比10.1%増)を見込んでいます。

なお、上記の次期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定していますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合があることをご了承下さい。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

当社グループとしては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えていませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項については、2010年5月12日現在において、当社グループが判断したものです。

1. 自動車関連情報への依存について

当社グループについては、当社および連結子会社8社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っています。

このうち、自動車関連情報における事業収入としては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。2010年3月期における自動車関連情報の連結売上高については、グループ売上高全体の89.0%を占めており、このうち情報登録・掲載料は74.1%を占めています。したがって、現状においては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」に係る売上高の割合は38.1%と依存度が高いため、クルマ情報誌「Goo」の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌「Goo」への依存度も低減されてきており、今後においても、同情報誌への依存度は低減するものと考えています。

2. 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってきます。印刷用紙の仕入価格については、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっていますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合には、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアについても、情報誌を中心としたもの

からインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針です。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場については、下記の通りです。

A2コート紙 相場(代理店卸価格(円/kg))					
	2009年3月	2009年6月	2009年9月	2009年12月	2010年3月
価 格	130～133	127～132	125～130	121～130	118～128

出典：日経市況

3. 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷については共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、2010年3月期における全外注費の45.8%となっています。その理由としては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定していますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施しています。

4. 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙については、東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、当社の仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、2010年3月期において72.6%となっています。同社を選定した理由としては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、さらに調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っています。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定していますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

5. コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツについては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきています。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおいては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応しています。したがって、想定されるインターネット上の法的規制に対しては、影響を受けないものと考えています。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階において、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難です。

6. セキュリティの徹底および個人情報の保護について

●コンピュータシステム・ネットワークのセキュリティについて

当社のコンテンツ・サービスはインターネット・モバイルメディアを通じても提供されており、これらは社内外のコンピュータシステム、ネットワーク等が良好に稼動することに依存しています。当社グループのコンピュータシステム・ネットワークは、コンピュータウィルスの侵入や不正アクセスを防止するためのセキュリティ手段によって保護されており、今後も十分な対応を図っていきますが、社外からの破壊・妨害行為および当社グループに起因しない障害等により、コンテンツ・サービスの提供が行えない事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

●個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっていますが、当社グループにおいては、2005年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めています。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

7. コンテンツの内容に対する企業責任について

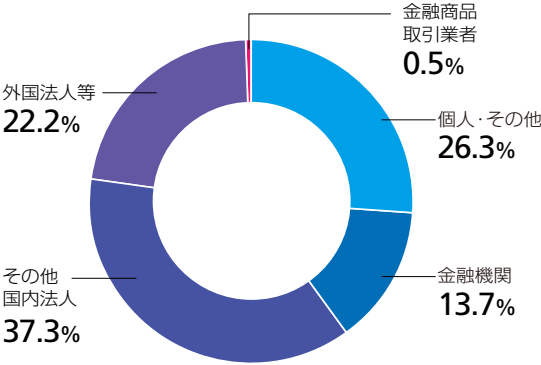
当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っていますので、社会に与える影響については、他のマスコミと同様であると考えています。したがって、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループとしては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処していますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

株式情報 2010年3月31日現在

発行可能株式総数	30,900,000株
発行済株式総数	10,470,000株
株主数	1,607名
上場取引市場	JASDAQ
証券コード	4298
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 電話 0120-232-7111(フリーダイヤル)

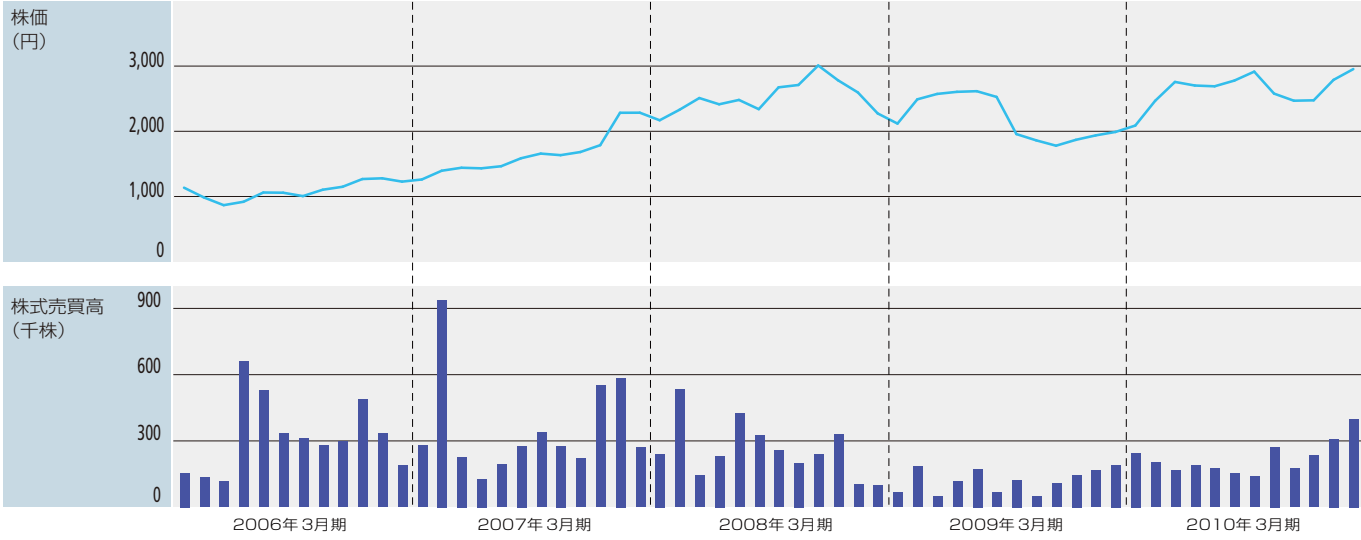
株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社夢現	3,403	32.50
横山 博一	750	7.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	746	7.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/BP2S SYDNEY/JASDEC/AUSTRALIAN RESIDENTS	553	5.28
横山 順弘	486	4.64
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	214	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	190	1.81
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カस्टディ エヌバイ	186	1.77
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	173	1.65
齊藤 実	169	1.62

株価および株式売買高の推移



(注1)株価は、各月の取引日の終値の単純平均です。(注2)株価は、2006年10月31日に行われた1株を1.2株にする株式分割を反映し、調整後の値を表示しています。

会社情報 2010年3月31日現在

社 名	株式会社プロトコーポレーション
創 業	1977年10月1日
設 立	1979年6月1日
資 本 金	1,824百万円
本 社	<名古屋> 〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号 <東 京> 〒113-0033 東京都文京区本郷二丁目22番2号
支 社	札幌、仙台、北関東、東京、長野、浜松、名古屋、 北陸、大阪、広島、福岡、熊本 (全国53拠点／2本社、12支社、39営業所)
決 算 期	3月31日
従 業 員 数	連結：798名 (単体：618名)
連結子会社 (2010年5月1日現在)	株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 株式会社プロトデータセンター 株式会社グーオート 株式会社システムワン 株式会社Medical CUBIC 株式会社バイクプロス 宝路多(上海)广告有限公司 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司

役員 (2010年6月28日現在)		
<取締役>		
代表取締役会長	横山 博一	
代表取締役社長	入川 達三	
取締役副社長	齊藤 実	事業開発部門担当
常 務 取 締 役	横山 宗久	経理・財務部門担当
常 務 取 締 役	飯村 富士雄	自動車関連情報担当
常 務 取 締 役	沖村 敦矢	自動車関連情報担当
取 締 役	倉元 進	自動車関連情報担当
取 締 役	神谷 健司	自動車関連情報担当
取 締 役	宗平 光弘	生活関連情報兼 自動車関連情報担当
取 締 役	白木 享	事業推進部門担当
取 締 役	清水 茂代司	管理部門担当
<監査役>		
常 勤 監 査 役	水野 健一	
社 外 監 査 役	塩見 渉	
社 外 監 査 役	有馬 義雄	

沿 革

1977年 10月	『中古車通信(現 Goo)』創刊
1979年 6月	株式会社プロジェクトエイト(現 株式会社プロトコーポレーション) 設立
1985年 8月	『週刊オークション情報』創刊
1992年 10月	『中古車通信』を『Goo』に表題変更
12月	『Goo関西版』創刊 全国展開の開始
1995年 10月	『Goo首都圏版』創刊
1996年 4月	中古車データ検索システム『DataLine』を商品開発し、情報サービス提供を開始
10月	クルマ・ポータルサイト『Goo-net』による情報サービス提供を開始
1999年 10月	中古車基準価格ガイド『BlueBook』創刊
10月	NTTドコモと提携し、iモード公式サイトとして自動車関連情報の提供を開始
2001年 8月	バイク情報誌『GooBike』創刊
9月	JASDAQ上場
2002年 3月	クルマパーツ情報誌『GooParts』創刊
8月	『VeeSCHOOL』創刊 カルチャー情報分野へ参入
2006年 8月	CtoB中古車買取オークション『グーオーク(Goo-net買取オークション)』開始
10月	有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト『オアシスナビ』による情報サービス提供を開始
2007年 7月	介護・医療・福祉の求人・転職サイト『介護求人ナビ』による情報サービス提供を開始
2009年 2月	看護師専門人材紹介サイト『ナースエージェント』による情報サービス提供を開始
6月	『Goo Auto Exchange』による中古車輸出支援サービスを開始(2010年3月『Goo-net Exchange』としてリニューアル)

お問い合わせ先
株式会社プロトコーポレーション 経営企画室
〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号 TEL:052-934-1519 FAX:052-934-1750 E-mail:4298ir@proto-g.co.jp

